

## 学術情報委員会活動報告（平成 17 年度上期）

### 学術情報委員会

#### 1．メール会議 1（6/29）

「電子ジャーナル利用の現在と未来に関するクローズド・ワークショップ」への出席者の推薦  
国立大学図書館協会会長から 6 月 27 日付け文書で依頼のあった、標記について次の 3 名を推薦  
することとなった。

茨城大学図書館	学術情報課専門員	山本 和雄 氏
千葉大学附属図書館	情報管理課雑誌・電子情報係長	鈴木 宏子 氏
東京大学附属図書館	情報管理課資料契約係長	市村 櫻子 氏

#### 2．メール会議 2（7/19）

平成 17 年度電子ジャーナル・タスクフォースの構成について

電子ジャーナル・タスクフォース主査から新体制とメンバーについて報告があり、了承した。

#### 3．メール会議 3（8/24）

電子ジャーナル・タスクフォースの地区との懇談会について

- ・電子ジャーナル・タスクフォースから標記企画について提案があり、了承した。
- ・委員の出張旅費については、学術情報委員会から拠出するとともに、不足分については学術情報委員会活動費として追加配分を国立大学図書館協会会長に依頼することとなった。

#### 4．メール会議 4（9/14）

IC タグ・プロジェクトメンバーの追加について

IC タグ・プロジェクト主査の千葉大学重里課長からの申し出により、IC タグ・プロジェクトに  
千葉大学竹内比呂也助教授をプロジェクトのメンバーに追加した。

#### 5．平成 17 年度第 1 回学術情報委員会（10/27）

- 1) 学術情報委員会活動報告（平成 17 年度上期）
- 2) 第 52 回国立大学図書館協会総会ワークショップ B（電子ジャーナルなどのデジタルコンテンツに関する諸課題について）の報告
- 3) 電子ジャーナル・タスクフォースの地区との懇談会の報告  
次年度以降の懇談会の開催については、次回学術情報委員会で検討することになった。
- 4) 電子ジャーナルの統計調査を行う際の基準等について  
学術情報委員会に WG を作成し検討することになった。
- 5) 著作権の取扱いに関するアンケート調査実施要領（案）について  
6）と関連し、NII と共同でアンケート調査を実施することになった。
- 6) 日本の学会に対する学術機関リポジトリへの論文搭載の許諾について
- 7) 学術情報委員会の今後の在り方について  
体制について春の理事会までに検討することになった。
- 8) その他

### 電子ジャーナル・タスクフォース

#### 1．平成 17 年度 電子ジャーナル・タスクフォース体制

主 査：土屋 俊（千葉大学附属図書館長）

## 出版者協議チーム（出版者との協議）

- \* 関川 雅彦 （東京大学附属図書館情報管理課長）
- 山本 和雄 （茨城大学学術企画部学術情報課図書館専門員）
- 富田 健市 （筑波大学附属図書館情報サービス課長）
- 川久保 美津江（筑波大学附属図書館情報管理課課長補佐）
- 加藤 晃一 （千葉大学附属図書館情報管理課亥鼻情報係長）
- 鈴木 宏子 （千葉大学附属図書館情報管理課雑誌・電子情報係長）
- 市村 櫻子 （東京大学附属図書館情報管理課資料契約係長）
- 熊淵 智行 （東京工業大学学術情報部情報図書館課課長補佐）
- 竹谷 喜美江 （一橋大学附属図書館情報管理課雑誌係長）
- 吉田 幸苗 （横浜国立大学附属図書館情報管理課システム管理係長）

## 調査・広報チーム（電子ジャーナルの導入調査，広報活動）

- \* 加藤 信哉 （山形大学附属図書館情報管理課長）
- 村田 輝 （東京学芸大学学術情報部情報管理課学術資料係長）
- 村上 健治 （大阪大学附属図書館情報サービス課電子情報係長）

<備考> \*はチーム責任者

## 2. 主な活動報告

### 出版者協議チーム

#### 1) 各出版者との協議状況

2006年度の契約条件が確定した出版者（ACM, APS, BioOne, Cambridge UP, Elsevier, IEEE-CS, LWW, Oxford UP, Springer）については，各大学担当者へ通知し，タスクフォースのホームページへ掲載した。主な変更点等は以下のとおり。

- ・Elsevier：基本的な条件は2005年から2007年まで変更ないが，シェアード・アクセスのアクセス範囲に関する条件に一部変更があった。
- ・Springer：3年間（2006-2008年）値上げなしで，フルタイトルアクセスを可能にする条件となった。また，アーカイブについては，コンソーシアム参加館が買切り（3年の分割払い可能）で契約できることとなった。
- ・OUP：3年間（2006-2008年）値上げなしで，フルタイトルアクセスを可能にする条件となった。ACS, Blackwell, Karger, Nature, ProQuest, RSCについては継続して協議を行う。Thiemeについては，2006年はコンソーシアム提案が成立しなかった。

#### 2) タスクフォースと会員館とのコミュニケーション促進活動

##### メーリングリストの改訂

会員館の電子ジャーナル担当者用メーリングリストを 現状にあわせて[ej 103] から[ej 92]に変更した。

##### 問い合わせ先メールアドレスの設置

タスクフォースメンバーに会員館とのコミュニケーション担当を置き，質問受付先として，メールアドレス ejtsk@lib.u-tokyo を設置した。

##### 地区別懇談会の開催

会員館とタスクフォースとのよりよいコミュニケーションを推進し，それぞれの大学の事情に応じて最適な資料の整備を実現できるよう，電子ジャーナルに関する本年の協議状況の詳細等について情報を共有することを目的として，各地区において懇談会を実施した。

- （参加者）タスクフォース主査，及び，出版者協議チーム責任者  
各大学図書館の雑誌契約担当者及び事務（部）課長等

##### （開催日程）

1. 中四国・九州地区 8月25日（木） 15:30～17:30 広島大学図書館会議室

2. 東北地区 9月13日(火) 15:00~17:00 東北大学附属図書館2号館会議室
3. 近畿地区 9月27日(火) 14:30~17:00 京都大学附属図書館調査室
4. 北海道地区 10月5日(水) 14:00~17:00 北海道大学附属図書館大会議室
5. 北信越地区 10月7日(金) 13:30~16:00 新潟大学附属図書館会議室
6. 東海地区 10月14日(金) 10:00~12:00 名古屋大学附属図書館大会議室
7. 関東・東京地区 10月18日(火) 15:00~17:00 東京大学総合図書館大会議室

### 3) その他

- ・ コンソーシアム協議における，日本医学図書館協会，及び，日本薬学図書館協議会との共同歩調についての検討を再開した。

## 調査・広報チーム

### 1) 契約状況調査

平成17年5月に国立大学図書館における電子ジャーナルの契約状況調査(平成17年度)各大学の予算状況、主要各社の契約状況)を実施，調査結果を集計した。

第52回国立大学図書館協議会総会ワークショップBの担当館からの依頼により、配布資料「電子ジャーナルなどのデジタルコンテンツに関する諸課題について」を平成17年度契約状況調査に基づいて作成した。

### 2) 電子ジャーナル・タスクフォースのホームページの更新

以下の資料をホームページに逐次掲載し，更新している。

統計資料：平成17年度契約状況調査

交渉相手出版及び協議結果：2006年に向けた出版社協議の状況(一覧表)と各出版社別提案内容(提案書，申込書)等

国立大学図書館協会が会員となったCOUNTERの関連資料(実務コードの仮訳，準拠ベンダー一覧等)

## デジタルコンテンツ・プロジェクト

### 1. 会議等の開催状況

#### (1) プロジェクト会議

未開催

- ・ 平成17年11月までに今年度第1回を開催予定

#### (2) メーリングリスト会議

平成17年4月1日～9月22日

- ・ 投稿数109通
- ・ 委員の交代・拡大について、今年度の活動計画について

#### (3) 他会議への参加

平成17年6月22日(NII)

- ・ 「機関リポジトリとメタデータ - 研究成果情報の組織化と発信 - に関するワークショップ」(委員5名、オブザーバー1名、事務局2名参加)

平成17年9月20日(千葉大学)

- ・ 「千葉大学学術成果リポジトリ(CURATOR)公開記念シンポジウム」(委員3名、事務局2名参加)

#### (4) その他

平成17年9月13日(NII)

- ・ アンケート調査依頼予定業者との打合せ(事務局1名参加)

## 2. 主な活動内容

### (1) 中間報告の発表

第52回国立大学図書館協会総会（平成17年6月30日：名古屋大学）の総会資料52-2として「電子図書館機能の高次化に向けて - 学術情報デジタル化時代の大学図書館の新たな役割 - (デジタルコンテンツ・プロジェクト中間報告書)(2005年6月)」を発表

### (2) 活動計画及び主担当者の決定

今年度の活動計画を作成し、各活動の主担当者を決定

### (3) 他会議等への参加

NIIでのワークショップ及び千葉大でのシンポジウムへ個別に参加

### (4) 学会調査の準備

国内学会の著作権処理の実態、オープンアクセスへの取組状況についての悉皆調査を準備

### (5) 国立大学図書館協会シンポジウムへの協力

平成17年11月（西地区：岡山大学）、12月（東地区：筑波大学）に開催される国立大学図書館協会シンポジウム（テーマ「機関リポジトリ：学術コミュニケーション機能回復の新たな方向を探る」）の企画への協力

## ICタグ・プロジェクト

17年4月 電波法関連法令の改正によりICタグにUHF帯電波（952～954MHz）の使用が認められる。

17年5月 日本出版インフラセンター（JPO）ICタグ研究委員会に標準化ワーキンググループが設置される。メンバーに16年度の「図書館ワーキング・グループ」から引き続き、竹内比呂也氏（千葉大学文学部）と吉田直樹氏（東京都立中央図書館）が参加。

17年6月 平成16年度経済産業省電子タグ実証実験報告書が公表される。

（ホームページ [http://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/tag/jisshou.htm](http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/tag/jisshou.htm)）

### ・「出版業界における電子タグ実証実験に関する調査報告書」

報告書にはICタグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」から提案した「図書館業務への電子タグ適用における機能要件」が収録されている。

17年9月 日本図書館協会から「図書館におけるICタグのデータフォーマット標準化について」意見照会あり。

原案は、標準化ワーキンググループに参加する図書館メンバーが作成。

17年9月 竹内比呂也氏（千葉大学文学部）がICタグ・プロジェクトのメンバーに加わる。

(今後の予定)

17年12月 国公立大学図書館協力委員会と連携をとりながら日本図書館協会から照会のあったICタグのデータフォーマット標準化について意見の取りまとめを行う。

18年2月 ICタグ・プロジェクトの活動報告をとりまとめる。